

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	建築住宅課担当課長	都筑 征史
都整-20 公共施設再編事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	建築住宅課
		関連課	経営企画課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
			行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設を資産として捉え、経営的な行政運営を行うため。
効果	公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

公共建築物の維持保全システムの運用を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			当初予算(千円)	1,245	
決算値(千円)	1,244	1,244	国県支出金		
国県支出金			地方債		
地方債			その他		
その他			一般財源	1,245	
一般財源	1,244	1,244	人員配置数	0.2	
人員配置数	0.2	0.5	人 件 費(千円)	1,583	
人 件 費(千円)	1,534	3,864	総事業費(千円)	2,828	
総事業費(千円)	2,778	5,108	市民1人当りの経費(円)	16	
市民1人当りの経費(円)	16	29	対象者1人当りの経費(円)		
対象者1人当りの経費(円)					

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	△-負担未導入	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 システム使用料として、平成24年度から平成28年度までの長期継続契約を行っている。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	維持保全システムをより有効活用するため、運用方法の改善に努める。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	維持保全システムについては、構築されたシステムのデータ入力等の運用を推進する。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	維持保全システムのデータ入力を推進するとともに、維持保全システムで不足する項目について別途調査を行った。また、施設管理課以外で業務上閲覧を希望する課にアカウントを配布した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	維持保全システムのデータの更新等を進め、公共施設の維持保全状況を把握するとともに、運用方法の改善やシステムの有効活用を図る。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---